

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	2,965,511	流動負債	3,687,660
現金及び預金	155	買掛金	1,074,274
売掛金	1,292,305	短期借入金	1,300,000
電子記録債権	7,261	未払金	68,666
製品	128,783	未払費用	432,547
仕掛品	290,623	預り金	2,720
原材料及び貯蔵品	286,152	未払法人税等	231,373
未収入金	3,129	賞与引当金	255,490
仮払金	1,070	役員賞与引当金	17,742
預け金	957,322	未払消費税	75,633
貸倒引当金	△ 1,292	前受金	229,211
固定資産	4,337,954	固定負債	122,794
有形固定資産	3,850,419	退職給付引当金	107,010
建物	512,986	役員退職慰労引当金	15,784
構築物	103,449	負債計	3,810,454
機械装置	609,603		
車両運搬具	2,175	〔純資産の部〕	
工具器具備品	217,960	株主資本	3,489,235
土地	1,503,314	資本金	60,000
建設仮勘定	900,929	利益剰余金	3,429,235
無形固定資産	196,584	利益準備金	15,000
ソフトウェア	21,514	その他利益剰余金	3,414,235
電話加入権	69		
のれん	175,000	評価・換算差額等	3,775
投資その他の資産	290,951	その他有価証券評価差額金	3,775
投資有価証券	11,768		
繰延税金資産	245,474	純資産計	3,493,011
その他	35,607		
貸倒引当金	△ 1,900		
資産合計	7,303,466	負債・純資産合計	7,303,466

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・・・売価還元法

原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率に基づき総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。